

JKA 補助金事業として実施されたスポーツマスターズ記念事業の評価 ～被災地石川県におけるパワーリフティング大会を通じた復興支援と組織レガシー創出の検証～

Evaluation of the Sports Masters Commemorative Project Implemented as a JKA Subsidized Project

— Examination of Reconstruction Support and Organizational Legacy Creation Through a Powerlifting Championship in Disaster-Affected Ishikawa Prefecture —

Abstract

This study examines the outcomes of the 2026 Japan Masters Memorial Powerlifting Championship held in earthquake-affected Ishikawa Prefecture and supported by a JKA subsidy. Using operational records, official competition data, participant questionnaires, staff questionnaires, and an external stakeholder survey, the study evaluates how strategic investments in human resources, equipment, and travel support contributed to both competition quality and local recovery. The findings indicate that the adoption of three official platforms and a two-group rotation system improved time efficiency by approximately 1.22 times, 75 Japanese national records were established, nationwide referee dispatch secured fairness and operational stability, athlete re-participation intent reached 98.1%, and stakeholder evaluations were uniformly highly positive. In addition, direct local spending was estimated at approximately JPY 12.68 million, with a broader economic impact of approximately JPY 19.02 million. These results suggest that strategic subsidy allocation can function not merely as financial assistance, but as a mechanism for rebuilding sport infrastructure, generating organizational legacy, and balancing disaster recovery with high-quality event management in local communities.

キーワード：パワーリフティング、被災地復興、JKA 補助金、大会レガシー、スポーツツーリズム

I 諸 言

1. 背 景

令和 6 年能登半島地震は、石川県内の住宅、公共インフラ、地域コミュニティに深刻な被害を与えたのみならず、地域スポーツ組織の活動基盤にも大きな影響を及ぼした。石川県パワーリフティング協会においても、公認競技用器具の喪失、運営人材の不足、主管体制の脆弱化が同時に進行し、全国規模大会の開催はもとより、組織継続自体が危ぶまれる状況にあった。こうした状況下で実施されたスポーツマスターズ記念パワーリフティング大会は、単なる競技会ではなく、被災地における競技基盤再建と地域活力創出を同時に担う事業として位置づけられる。

一方、近年の筋力トレーニングの普及とフィットネス文化の一般化を背景として、国内のパワーリフティング競技人口は着実に増加している。とくに若年層の新規参入とマスターズ世代の継続参加が並行して進んでおり、公認大会にはより大規模かつ高度な運営能力が求められるようになっている。したが

って、被災地開催という特殊条件のもとで、いかに競技水準、安全性、公平性、参加満足を維持しながら大会を成立させるかは、スポーツ経営上の重要な検討課題である。

2. 目的と課題

本報告書の目的は、2026 年スポーツマスターズ記念事業全日本パワーリフティング選手権大会を事例として、JKA 補助金を活用した「ヒト」「モノ」「カネ」への戦略的投資が、被災地の競技インフラ再建と高品質な大会運営の双方にどのような効果をもたらしたのかを、運営成果、参加者評価、外部ステークホルダー評価の三側面から検証することである。

具体的な研究課題は、第一に、補助金による資源投入が競技運営の質と効率性をどの程度向上させたのか、第二に、その運営モデルが参加者および外部関係者からどのように評価されたのか、第三に、その成果が被災地復興と組織レガシー形成にどのような含意を持つのか、の三点である。

3. 競技特性と分析視角

パワーリフティングは、スクワット、ベンチプレス、デッドリフトの3種目について各3回の試技を行い、その最高成功重量の合計を競う競技である。審査は明確な成功基準に基づくが、ジャッジの公正性、器具の統一性、進行の円滑性、安全管理の質が競技体験に大きな影響を与える点に特徴がある。また、年齢階級が整備されていることから、中高年層の継続参加を促す生涯スポーツとしての性格も強い。

本報告書では、この大会をスポーツ経営の観点から、①イベント・レガシー、②スポーツツーリズム、③ステークホルダー評価、④公的支援を通じた資源配分戦略、という四つの分析視角から検討する。これにより、本事例を単なる大会報告にとどめず、被災地におけるスポーツイベントのマネジメント・モデルとして理論的に位置づけることを試みる。

II 対象事業と仮説設定

1. 石川県協会の被災と組織的危機

石川県パワーリフティング協会は、従前より限られた人的・物的資源に依拠して運営されてきたが、能登半島地震により、競技用器具一式の消失、活動拠点の制約、運営スタッフの不足という複合的危機に直面した。特に、競技会開催に不可欠な公認コンボラック、バーベル、検量器、判定表示装置等の喪失は、主管団体としての機能を著しく低下させた。加えて、被災後の生活再建が優先される状況下では、審判員や補助員の継続確保も困難であり、地域内だけで大会を成立させることは現実的ではなかった。

2. JKA補助金の活用方針と石川モデル

このような状況を受けて、本大会では公益財団法人JKAの補助金を活用し、①全国からの公認審判員・役員の招聘、②最新公認器具の調達、③旅費・宿泊費支援による人的資源の確保、を柱とする事業計画が策定された。ここでの補助金活用は、単なる費用補填ではなく、人的資源、物的資源、財務資源の再編を通じて大会運営能力を再構築するスポーツ経営戦略として理解できる。さらに本事業では、3面プラットフォームの構築と2班交互進行方式の導入により、大規模化する競技会を円滑に処理する仕組みが整備された。これらを通じて形成された運営モデルを、本稿では便宜的に石川モデルと呼ぶ。

石川モデルとは、被災地において外部資源を戦

略的に導入しつつ、競技会の公正性、安全性、参加満足、地域還元、そして将来の継続開催基盤を同時に創出する運営モデルを指す。

3. 仮説検証

本報告書では、以下の四つの仮説を設定した。

第一に、補助金による器具・判定装置・検量器の整備は、国際選考会にふさわしい競技環境を実現し、継続的開催の基盤を再建するという仮説である。

第二に、全国の経験豊富な役員と地元スタッフの協働は、人材育成と運営ノウハウの蓄積を促進するという仮説である。

第三に、旅費・宿泊費支援は遠方からの役員参集を可能にし、大会運営キャパシティを拡張するという仮説である。

第四に、大会開催は交流人口の増加と消費行動を通じて地域経済に寄与し、被災地復興を側面支援するという仮説である。

III 方法

1. 対象大会および調査対象

対象は、2026年7月18日から20日にかけて石川県内で開催されたスポーツマスターズ記念パワーリフティング大会である。登録選手は338名、公認審判員は43名、競技補助員12名、協会役員7名であった。分析に用いたデータは、大会運営記録、公式記録、選手アンケート（回収154）、役員・審判・補助員アンケート（回収43）である。

2. 2班交互進行方式の所要時間シミュレーション

進行方式の効果を検討するため、1グループ最大14名、1試技1分、各選手9試技という条件を置き、単独進行方式と2班交互進行方式の所要時間を比較した。単独進行方式では、各種目後に休息・ウォームアップおよび器具変更時間を要するため、2グループ消化に約332分を要する。他方、2班交互進行方式では、一方の試技時間が他方の休息・ウォームアップ時間として機能するため、器具変更時間のみで移行が可能となり、約272分で進行できる。したがって、1サイクルあたり約60分、率にして約18%の短縮、時間効率で約1.22倍の改善が見込まれる。

3. 外部ステークホルダー調査

大会の社会的意義と外部評価を把握するため、質

問紙調査を実施した。福井県パワーリフティング協会理事長、長野県パワーリフティング協会理事長、公益財団法人石川県スポーツ協会事業課長の3名から回答を得た。調査時期は2026年7月24日から25日であり、項目は「被災地復興・地域社会への活力創出」「経済波及・スポーツツーリズム効果」「地域スポーツ環境・レガシー創出」「公的支援・補助金の必要性」「競技普及・認知」に関する5件法評価と自由記述で構成した。本調査は、主催者側データでは把握にくい外部からの評価を補完する一次資料として位置づけた。

4. 分析方法と留意点

地方ブロック別参加者分布の男女差についてはピアソンのカイ二乗検定を用い、有意水準は両側5%とした。記述統計量は平均値、標準偏差、中央値、四分位範囲等で整理した。

また、経済波及効果は、アンケートに基づく直接消費額に一般的な地域イベントの波及倍率1.5を乗じた探索的推計であり、厳密な産業連関分析ではない点に留意を要する。

IV 結果

1. 大会概要と参加者プロフィール

登録選手338名の年齢は39歳から84歳に分布し、平均年齢は53.36±9.75歳であった。女性137名(40.5%)、男性201名(59.5%)であり、平均年齢は女性53.47歳、男性53.27歳と大差はみられなかった。競技会は、競技人口の広がり背景とした全国的なマスターズ大会として十分な規模を有していた。

表1. 出場選手の年齢構成(N=338)

Variable	n (%)	Mean ± SD	Median [25%, 75%] years	Min-Max
Overall	338 (100.0)	53.36 ± 9.75	51.0 [45.0, 60.0]	39-84
Female	137 (40.5)	53.47 ± 9.27	52.0 [46.0, 61.0]	39-80
Male	201 (59.5)	53.27 ± 10.08	51.0 [45.0, 60.0]	40-84
Masters 1 (M1)	136 (40.2)	44.14 ± 2.72	44.0 [42.0, 46.0]	39-49
Masters 2 (M2)	108 (32.0)	53.86 ± 2.99	53.5 [51.0, 56.0]	50-59
Masters 3 (M3)	71 (21.0)	63.24 ± 2.50	63.0 [61.0, 65.0]	60-69
Masters 4 (M4)	18 (5.3)	73.11 ± 2.45	73.0 [71.2, 74.8]	70-78
Masters 5 (M5)	5 (1.5)	81.60 ± 1.82	81.0 [80.0, 83.0]	80-84

2. 地方ブロック別参加者分布

所属ブロック別では、関東が146名(43.2%)で最多、次いで近畿48名(14.2%)、北海道東北

33名(9.8%)、東海32名(9.5%)、北信越29名(8.6%)、九州沖縄25名(7.4%)、中国19名(5.6%)、四国6名(1.8%)であった。男女間の分布差は統計的に有意ではなく($\chi^2=8.02$, $df=7$, $p=0.331$)、全国レベルで安定した競技人口基盤が形成されていることが示唆された。

表2. 出場選手の所属ブロック別・男女構成(N=338)

JPA Block	Female (n)	Female (%)	Male (n)	Male (%)	Total (n)	Total (%)
Kanto	66	48.20%	80	39.80%	146	43.20%
Kinki	18	13.10%	30	14.90%	48	14.20%
Hokkaido-Tohoku	13	9.50%	20	10.00%	33	9.80%
Tokai	13	9.50%	19	9.50%	32	9.50%
Hokushinetsu	8	5.80%	21	10.40%	29	8.60%
Kyushu-Okinawa	13	9.50%	12	6.00%	25	7.40%
Chugoku	4	2.90%	15	7.50%	19	5.60%
Shikoku	2	1.50%	4	2.00%	6	1.80%

3. 日本記録の樹立状況

大会期間中には合計75件の日本記録が樹立され、その内訳は女性50件、男性25件であった。マスターズ大会1大会としてはきわめて高水準の更新件数であり、競技環境の整備と進行管理の安定性が高い競技成果を支えたものと解釈できる。競技会の運営品質が記録更新の条件形成に寄与したことは、本大会の重要な成果の一つである。

表3. 日本記録の年齢カテゴリ・性別クロス集計(N=75)

年齢カテゴリ	Female 樹立数 n	Male 樹立数 n	合計 n	主な特徴
一般 (Open)	1	0	1	M2リフターが一般記録を突破
M1 (40代)	12	6	18	パワー・技術が成熟した層による記録量産
M2 (50代)	7	13	20	今大会最大のボリューム。男性の記録樹立が顕著
M3 (60代)	12	1	13	女性の活躍が際立ち、軽量級から超級まで幅広く更新
M4 (70代)	13	1	14	筋力維持を示す高齢リフターの層の厚さ
M5 (80代以上)	5	4	9	男女の超高齢レジェンドによる全種目更新
合計 (Total)	50 (66.7%)	25 (33.3%)	75 (100%)	女性が全体の3分の2を占める

表4. 日本記録の種目・性別クロス集計(N=75)

種目 (Lift)	Female 樹立数 n	Male 樹立数 n	合計 n (%)
スクワット (SQ)	12	6	18 (24.0%)
ベンチプレス (BP)	13	6	19 (25.3%)
デッドリフト (DL)	14	8	22 (29.3%)
トータル (TOT)	7	5	12 (16.0%)
シングルベンチ (S-BP)	4	0	4 (5.3%)

4. 高齢者の競技力と生涯スポーツとしての可能性

80代以上のM5カテゴリーでは9件の日本記録が樹立された。また、50代選手がオープン記録を更新する事例も確認された。これらの結果は、高齢期においても適切なトレーニングと競技環境が整えば高水準のパフォーマンスが可能であることを示しており、パワーリフティングの生涯スポーツとしての価値を裏づけている。

5. 審判員、運営要員の地域分布と広域参集性

謝金および旅費支給の対象となったJPA公認審判員43名のうち、関東ブロック所属が17名（39.5%）と最多であり、九州沖縄7名、北信越6名、近畿6名、東海4名、中国2名、北海道東北1名、四国0名であった。開催県である石川県所属は1名にとどまり、地元偏重を抑えた審判構成が確保されていた。この点は、利益相反を回避しつつ公正性を担保するガバナンスが機能していたことを示している。他方で、四国や北海道東北からの派遣の少なさは、地域間の審判育成格差や遠距離派遣コストの問題を示唆している。

表 5. JPA 公認審判員の所属ブロック分布 (N=43)

JPA 公式ブロック	派遣審判員数 <i>n</i>	全体に占める割合 (%)
関東	17	39.50%
九州沖縄	7	16.30%
北信越 ※開催地	6	14.00%
近畿	6	14.00%
東海	4	9.30%
中国	2	4.70%
北海道東北	1	2.30%
四国	0	0.00%
合計	43	100.00%

6. 大会運営を通じた人材育成の成果

本大会は、被災地や近隣地域における運営ノウハウの蓄積と人材育成の機会としても機能した。大会を通じた実績として、北信越ブロック所属のスタッフから2名が新規で審判員免許を取得し、1名が昇級試験に合格した。全国から広域参集した経験豊富な役員・審判員と地元スタッフとの実践的な協働が、効果的なOJTの場を提供し、地域スポーツ組織にお

ける人的資源の強化に寄与したことが示された。

7. 交通手段からみた広域参集性

選手アンケート(N=154)では、鉄道54.5%、自家用車44.8%、バス18.8%、飛行機18.2%が主な移動手段であった（複数回答）。役員・審判・補助員(N=43)でも、鉄道55.8%、自家用車51.2%、バス25.6%が中心であり（複数回答）、石川県開催が広域からのアクセスに比較的適していたことがうかがえる。

交通費精算が限定的であるにもかかわらず自家用車利用が多かったことは、参加者が一定の自己負担を受容しながら大会運営を支えていたことを意味し、非営利スポーツ組織に対する協働意識の高さを示している。

8. 2班交互進行方式の運用評価

338名という過去最多規模の選手数にもかかわらず、多面プラットフォームの採用と事前機材整備により、進行遅延は最小限に抑えられた。役員・運営スタッフからは、職務を遅延なく遂行できたことや、ローテーションを組みやすかったことが報告された。選手側からも、待機時間が過度に長くならず、ウォームアップの調整がしやすいとの評価が得られており、2班交互進行方式は効率性と競技体験の双方を両立する運営手法として有効であった。

9. 安全管理に関する探索的知見

本大会では、公認コーチ資格（コーチ1）の保有環境下にある選手と未保有の選手の間で、健康保険の使用割合を比較したところ、保有群で10.6%、未保有群で14.5%と約3.9ポイントの違いが見られたものの、カイ二乗検定の結果（ $\chi^2=0.2365$, $p=0.6267$ ）より両者間に統計的有意差は認められなかった。一方で、身体コンディションの詳細内訳では、重度の傷害に伴う保険使用（「とても悪い」状態）が資格保有群で0件であったのに対し、未保有群では3件（4.3%）発生した。この結果は、公認コーチ資格に基づく適切なフォーム指導や過度な負荷設定の回避、セルフケア知識の普及が、競技における重大なスポーツ傷害の防止およびコンディショニング維持に一定の寄与を果たしている可能性を示唆している。もっとも、この点はサンプル数が限られるため、探索的知見として扱うべきである。

10. ステークホルダー評価

1) 選手の体験価値と再参加意欲

選手アンケート（N=154）では、目標達成者は57名（37.0%）にとどまり、97名（63.0%）は目標未達であった。それにもかかわらず、「ぜひ参加したい」が86.4%、「機会があれば参加したい」が11.7%であり、再参加希望者は合計98.1%に達した。これは、競技成績そのものに加え、公正なジャッジ、統一された器具、円滑な進行、地域での食事や観光といった体験価値が強い再参加意向を形成していたことを示唆する。

2) 外部ステークホルダーの評価

外部ステークホルダー調査の結果、被災地復興・地域社会への活力創出、経済波及・スポーツツーリズム効果、地域スポーツ環境・レガシー創出、公的支援・補助金の必要性、競技普及・認知のすべての項目において、3回答者全員が5件法の最高値を付与した。自由記述では、全国から集まった選手・役員が競技に真摯に取り組むだけでなく、金沢の観光地や地域の食を楽しんでいたこと、また神奈川県からバイクで来県した参加者が競技参加と観光を両立させていたことが報告された。これらは、本大会がスポーツツーリズムとして実質的に機能していたことを裏づける。

3) 役員・審判・補助員の貢献実感と継続意向

役員・審判・補助員アンケート（N=43）では、81.4%が「貢献を実感できた」、88.4%が「今後も活動を継続したい」と回答した。大会規模の拡大に伴い、救護体制、審判の労働負荷、宿泊上限への対応等の課題も指摘されたが、全体としては、大会運営への参加が肯定的に受け止められていた。

1.1. 被災地支援と地域経済波及効果

参加者アンケートから推計した直接消費額は約1,268万円であり、その内訳は選手約1,056万円、役員等約212万円であった。これに一般的なイベント波及倍率1.5を適用すると、総経済波及効果は約1,902万円と推計された。加えて、自由記述にみられる観光、飲食、土産購入等の行動は、競技関係者の来訪が地域消費と結びついていたことを示している。したがって、本大会は競技会としての成果にとどまらず、被災地における交流人口創出と地域経済の回復支援に一定の役割を果たしたと評価できる。

V 考 察

1. 仮説の検証

仮説1は支持された。器具・判定装置・検量器の整備は、多面プラットフォームと高い競技水準を支える基盤として機能し、継続開催に資する有形レガシーを石川県に残した。

仮説2は部分的に支持された。北信越ブロックの2名が新規で審判員免許を取得し、1名が昇級試験に合格した。全国の経験豊富な役員と地元スタッフの協働はOJTとして機能した可能性が高いが、人材育成効果を厳密に評価するには追跡調査が必要である。

仮説3は強く支持された。旅費・宿泊費支援がなければ、被災地で43名規模の審判体制を確保することは困難であったと考えられ、補助金は運営キャパシティの拡張装置として機能した。

仮説4も支持された。広域からの参集と観光・飲食消費を通じて、地域経済への還元と復興支援が確認された。

2. スポーツ経営学的含意

1) 復興支援と高品質運営の両立

本事例の第一の意義は、被災地支援と競技水準の確保がトレードオフではなく、適切な資源配分によって両立し得ることを示した点にある。被災地開催はしばしばリスク要因として理解されるが、本大会では、外部資源を組み合わせることで、むしろ組織再建と大会品質向上を同時に実現した。これは、災害後の地域スポーツ組織に対して、補助制度をレジリエンス形成の政策手段として位置づけうることを示している。

2) 体験価値と再参加意向

選手の63.0%が目標未達成であったにもかかわらず、再参加希望率が98.1%に達した点は注目に値する。この結果は、大会価値が競技成績だけではなく、公平な審判、安定した進行、快適な器具、地域滞在経験などの総体として形成されていることを示す。すなわち、大規模スポーツイベントにおいては、競争の結果以上にサービス品質と体験設計が参加者ロイヤルティを支えるという示唆が得られる。

3) 外部ステークホルダー評価とレガシー形成

外部ステークホルダーが全項目で最高評価を付与したことは、本大会の意義が主催者内部の自己評価にとどまらず、外部からも一貫して肯定的に認識されていたことを示している。とりわけ、地域スポー

ツ環境・レガシー創出に対する高評価は、器具整備や運営ノウハウの蓄積が、単年度限りの成果ではなく将来の開催能力として残存することを意味する。この点で石川モデルは、有形レガシーと人的ネットワークの双方を残す中規模スポーツイベントの実践例として位置づけられる。

4) 公的支援の戦略的意味

外部ステークホルダーが公的支援・補助金の必要性を一様に高く評価したことは、補助金が単なる財政救済ではなく、競技団体の持続可能性を担保する戦略的投資として受け止められていたことを示す。とくに、遠方審判員の招聘や器具整備は、市場原理だけでは調達しにくい公共的価値を有しており、公的支援の妥当性を裏づける。スポーツ政策の観点からも、補助金の効果は開催そのものだけでなく、地域の競技基盤と運営能力の再建にどこまで寄与したかという視点から評価されるべきである。

VI 結論と今後の課題・提言

1. 結論

本報告書は、被災地石川県で開催された2026年スポーツマスターズ記念パワーリフティング大会を対象として、JKA補助金を活用した資源投入の効果を多面的に検証した。その結果、器具整備、人材確保、旅費支援、進行方式の工夫が相互に作用し、競技運営の質、公平性、安全性、参加満足、地域還元を同時に高めていたことが明らかとなった。さらに、外部ステークホルダー調査は、本大会が復興支援、スポーツツーリズム、レガシー形成、公的支援の妥当性という諸側面で高い評価を得ていたことを示した。以上より、石川モデルは、被災地におけるスポーツイベントが競技団体の再建と地域活性化を媒介しうることを示す有効なスポーツ経営モデルであると結論づけられる。

2. 本研究の限界

本研究にはいくつかの限界がある。第一に、単年度・単一事例の事後評価であるため、人材育成効果や長期的レガシーの定着を十分に測定できていない。第二に、経済波及効果は簡便な倍率推計に依拠しており、厳密な産業連関分析ではない。第三に、外部ステークホルダー調査は重要な補足資料である一方、回答者数が3名と少なく、広範な関係者全体を代表するものではない。第四に、安全管理に関する分析

は探索的水準にとどまっており、より大規模なデータ蓄積が必要である。

3. 実務的提言

今後の大会運営に向けては、第一に、救護体制の常設化と近隣医療機関との連携プロトコル整備が求められる。第二に、審判員の継続研修と再教育の仕組みを強化し、地域間格差の是正を図る必要がある。第三に、300名超規模の大会では設営・撤去を含む人員配置の再設計が重要であり、学生連盟や地域スポーツ人材との連携が有効である。第四に、近年の宿泊費高騰を踏まえ、旅費規定や宿泊補助の柔軟運用を検討することが望ましい。これらの対応は、石川モデルを他地域へ展開する際の実務的条件としても重要である。

VII 研究上の位置付け

本稿の学術的意義は、第一に、被災地における中規模競技大会を対象として、イベント・レガシーと組織再建を統合的に論じた点にある。第二に、参加者評価だけでなく外部ステークホルダー評価を組み込むことで、スポーツイベントの社会的価値を多面的に把握した点にある。第三に、スポーツツーリズム、大会品質、ガバナンス、公的支援という複数の論点を、ひとつの事例の中で接続して提示した点にある。今後は、関連文献との接続をさらに明示し、複数年度比較や他競技との比較研究へ発展させることで、石川モデルの一般化可能性を検証する必要がある。

謝 辞

本事業の実施にあたり、多大なご助成をいただきました公益財団法人JKA様をはじめ、全国からご参集いただいた公認審判員・運営スタッフの皆様、ならびに石川県協会および北信越ブロックの関係各位、特別価格にて物品をご提供いただいた関係各社の皆様に深く感謝申し上げます。あわせて、アンケート調査にご協力いただいた選手および関係者の皆様に心より御礼申し上げます。

特に、早朝から深夜にわたり献身的に大会準備へご尽力いただきました石川県パワーリフティング協会理事長の山口真矢氏に、心より敬意と感謝の意を表します。

(公社) 日本パワーリフティング協会 松谷昌典